

粗大ごみ等処理共同企業体協定書

〇〇株式会社、△△株式会社は、東金市外三市町清掃組合から排出される粗大ごみ等処理運搬業務委託を協力して円滑に遂行するにあたり、以下のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 当共同企業体は、東金市外三市町清掃組合から排出される粗大ごみ等処理運搬業務委託（以下、本業務という）を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、粗大ごみ等処理共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、本部を〇〇県〇〇市〇〇番に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、その存続期間は〇〇株式会社の粗大ごみ等処理運搬業務が継続する期間とする。

ただし、事業終了後も当企業体に係る本業務の履行期間後3ヶ月を経過するまでの間は、解散することはできない。

(構成企業の所在地及び名称)

第5条 当企業体の構成企業は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇番

〇〇株式会社

△△県△△市△△番

△△株式会社

(代表企業の名称)

第6条 当企業体は、〇〇株式会社を代表企業とする。

(代表企業の権限)

第7条 当企業体の代表企業は、本業務の遂行に関し、当企業体を代表して、委託者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託料の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(運営委員会)

第8条 当企業体は、構成企業全員をもって運営委員会を設け、効率的かつ安全な業務の遂行に当たるものとする。

(構成企業の責任)

第9条 構成企業は、本業務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第10条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、代表者企業の名義により設けられた口座によって取引するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第11条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(本業務遂行途中における構成企業の脱退)

第12条 構成企業は、構成企業の全員の承認がなければ、当企業体が存続する間は当企業体から脱退することはできない。

2 本業務遂行途中において、構成企業から前項の規定により当企業体から脱退した者があ
る場合、残存構成企業が本業務を遂行するものとする。

(本業務遂行途中における構成企業の破産又は解散に対する処置)

第13条 構成企業のうちいずれかが本委託業務の遂行中において破産又は解散した場合に
おいては、前条第2項を準用する。

(解散後の契約不適合責任)

第14条 当企業体が解散した後においても、本業務につき、契約の内容に適合しないもの
があったときは、各構成企業は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第15条 本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社、△△株式会社は、上記のとおり粗大ごみ等処理共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書3通を作成し、各通に構成企業が記名捺印し、各自所持するとともに、東金市外三市町清掃組合へ業務着手関係書類として1通提出するものとする。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇 〇 県 〇 〇 市 〇 〇 番
〇 〇 株 式 会 社
代 表 取 締 役 〇 〇 〇 〇

△ △ 県 △ △ 市 △ △ 番
△ △ 株 式 会 社
代 表 取 締 役 △ △ △ △